

令和5年度

那 須 塩 原 市 一 般 会 計
及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

那須塩原市監査委員



那塩監査第18号
令和6年8月26日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市監査委員 島 田

淳



那須塩原市監査委員 平 山

武



令和5年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の
規定により、審査に付された令和5年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決
算並びに基金運用状況について、決算書及び証書類その他関係書類を那須塩原市監査
基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の着眼点	1
4 審査の実施内容	1

第2 審査の結果

1 総括的意見	2
(1) 各会計の決算の概要	
ア 決算状況	6
イ 決算総額前年度比較表	7
ウ 財政状況	7
2 各会計の決算の結果	8
(1) 一般会計	
ア 総括	8
イ 歳入	10
ウ 歳出	20
(2) 特別会計	
ア 国民健康保険特別会計	28
イ 後期高齢者医療特別会計	29
ウ 介護保険特別会計	30
エ 温泉事業特別会計	30
オ 墓地事業特別会計	31
カ 産業団地造成事業特別会計	31
3 財産に関する調書	33
4 基金の運用状況	35

令和5年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

特別会計 国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

産業団地造成事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

令和6年7月23日から8月2日まで

3 審査の着眼点

決算書その他関係書類の計数の正確性を検証するとともに、事務事業が目的に沿って実施されたか、市民福祉の増進の観点から予算執行が適正かつ効率的・効果的に行われたか等に着眼して審査を行った。

4 審査の実施内容

令和5年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況調書等の提出を求めるとともに、既の実施した例月現金出納検査や定例監査等の状況も参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況調書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。

また、予算執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

1 総括的意見

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上での分類が5類に移行されることとなり、社会経済活動の正常化が進むことが見込まれたことや、第2次那須塩原市総合計画後期基本計画の初年度として、本市が目指す将来像の実現に向けた各施策を、着実に推進していく必要があることなどを踏まえ、重点推進テーマに位置付けられた事業に予算が優先配分された。

この予算により各種事業を実施した結果、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、令和4年度に比べ、歳入が1,325,675,303円減(△1.65%)の79,002,902,654円、歳出が1,283,719,461円減(△1.68%)の75,117,575,063円で、歳入から歳出を差し引いた額は3,885,327,591円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源417,881,100円を差し引いた実質収支額は3,467,446,491円となった。

このうち一般会計の決算額は、令和4年度に比べ歳入が758,252,854円減(△1.32%)の56,581,800,416円、歳出が779,491,371円減(△1.44%)の53,447,726,346円で、歳入から歳出を差し引いた額は3,134,074,070円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2,716,192,970円の黒字となった。

令和4年度に比べ一般会計の歳入が減少したのは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(皆増)、デジタル田園都市国家構想交付金(皆増)、箒根学園整備基金繰入金(皆増)などが増となったものの、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金(皆減)、臨時財政対策債、国民体育大会市町競技施設整備費補助金(特殊競技施設)(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金などの減が、それを上回ったことによるものである。

また、令和4年度に比べ減少した歳出についても、中山間地域活性化事業費、電力・ガス・

食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費、新庁舎整備基金積立金、障害者福祉サービス給付費、中学校施設整備事業費などが増となったものの、国民体育大会推進事業費（皆減）、財政調整基金積立金、新型コロナウイルスワクチン接種費、公共施設等有効活用基金積立金、箒根学園整備事業費などの減が、それを上回ったことによるものである。

特別会計については、令和4年度と同様6つの会計を設け執行してきたところであるが、その合計決算額は、歳入が22,421,102,238円、歳出が21,669,848,717円で、歳入から歳出を差し引いた額は751,253,521円となり、歳入歳出が同額であった産業団地造成事業特別会計を除く5つの会計においては黒字となった。

なお、一般会計の主たる自主財源である市税及び主な特別会計における財源である国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料（以下「市税等」という。）の現年度分収入額については、その合計が25,201,901,690円（収納率95.93%）となり、24,731,918,554円（収納率95.51%）であった令和4年度に比べ469,983,136円の増となった。

この収納率については、平成22年度から13年間続けている前年度を上回るという結果を、更に伸ばしたものであり、創意工夫を積み重ね地道に収納対策に取り組んできた成果が着実に表れているものと考えられ、大いに評価すべきである。

一方、収入未済額は、令和4年度から100,083,171円圧縮され、906,342,997円となったところであるが、滞納繰越分については固定資産税213,133,050円のほか国民健康保険税（269,146,647円）などにおいても依然として多額の収入未済額が計上され、収納率も令和4年度を3.39ポイント下回る23.63%という結果となった。

市税等以外にも一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額428,614,873円とともに、不納欠損額も167,283,727円計上されたところであるが、市民負担の公平性確保等の観点から、那須塩原市債権管理条例に基づき作成された債権管理マニュアルを適時的確に運用し、収納に最大限の対策を講じた上で、関係法令に基づく処分等を行っていかなければならないものとする。

これら歳入金の確保は極めて重要な業務であるが、市税等の徴収業務が主となる所属と専門でない所属があり、取り扱う債権は保育料等公法上の債権ばかりでなく、学校給食費や市営住宅使用料等私法上の債権を取り扱う所属が数多くあることから、効率的・効果的な調査や手続等の実施が困難な状況にあるため、滞納に係る債権を一元管理し、歳入金の確保を図る組織の整備について引き続き検討をお願いするものである。

次に、本市が設置し、運用を行っている基金であるが、令和5年度は、目的が達成されたことなどにより、箒根学園整備基金や土地開発基金等5基金が廃止されたが、DX推進基金、学校教育情報化推進基金及びスポーツ健康まちづくり基金を新設したことから、年度中に運用された基金は28となり、その年度末現在高合計は前年度末に比べて335,964,774円減の23,519,450,552円となった。

主な基金の増減であるが、財政調整基金については、市財政の健全な運営を確保するため1,252,867,551円を積み立てたが、1,660,000,000円を取り崩したことから、残高は前年度末に比べて407,132,449円減の5,707,727,250円となった。

新庁舎整備基金については、新庁舎の整備に備えるため401,032,985円を積み立て、残高は3,192,968,556円となった。

ふるさと基金については、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金に221,213,000円、子ども・子育て夢基金積立金に58,488,000円などの基金原資に繰出しするとともに、一般財源として観光誘客促進事業費に50,659,000円を充当するなど557,061,025円を取り崩したが、633,164,400円を積み立てたことから、残高は前年度末から76,103,375円増の914,320,463円となった。

いずれの基金においても、それぞれ条例で定められた設置目的に沿って適正に運用され、残高の管理も適切と認められたが、将来、財政環境が変化する中であっても、市がなすべき役割を的確に果たしていけるよう、引き続き適正に管理・運用し、健全財政の確保に努めていかなければならないものとする。

続いて、財政指標についてであるが、財政運営の健全性を示す実質収支比率、財政力指数や公債費比率、経常収支比率は、それぞれ前年度に比べて0.7ポイント、0.023ポイント、0.3ポイント、1.3ポイント悪化したところである。

特に経常収支比率は、一般的に望ましいとされる水準である70～80%を大きく上回る94.8%となり、加速度的に進展すると予測されている少子高齢社会における社会保障費の拡大や税収の減少など、本市を取り巻く厳しい状況を見据え、財政構造の弾力化に向けた更なる取組を進めていくことが必要である。

まとめであるが、令和6年7月に内閣府が発表した月例経済報告では、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とした上で「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」

とされている一方、「欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」との見方が示されている。

このような中、本市において、令和6年度は、那須塩原市総合計画後期基本計画の2年目に当たり、大規模プロジェクトである新庁舎建設事業をはじめとして、この計画に掲げる本市が目指す将来像の実現に向けた各施策の取組を着実に実施し、スピード感を持って先進的かつ付加価値の高い施策を推進していくこととしているが、地球温暖化に伴う気候変動や長引く物価高騰の影響など本市を取り巻く社会経済情勢等を踏まえると、一層厳しい行財政運営を強いられることが容易に想定される。

このため、市民福祉の増進を図っていくには、更なる財源の確保に努め、最小の経費で最大の効果を上げることが必要と考えられ、受益者負担の観点からの新たな税外収入の検討や適正な債権管理の徹底など、有効な歳入確保策を講じるとともに、組織機構の合理化やアウトソーシングの更なる推進、より踏み込んだ補助金の見直しによる整理・縮小など、歳出縮減に向けた取組を引き続き進められるようお願いするものである。

最後に、お願いを二つ申し上げる。

一つは、新庁舎建設と那須塩原駅周辺整備事業について、県北の玄関口としてふさわしい活気のある“まち”の実現には、官民一体となった取組が必要と考えられるため、様々な関係者や関係機関との連携を深められるようお願いするものである。

もう一つは、道の駅「明治の森・黒磯」再整備事業についてで、今年10月に予定しているフルオープン後においては、運営会社である「株式会社明治の森市場」が、より中心となった運営がなされるものと思われるが、市民の日常生活に寄り添いながら、市内観光の拠点の一つとして、引き続き円滑な運営がなされるようお願いするものである。

(1) 各会計の決算の概要

ア 決算状況

(単位：円)

会計名		区分	予算現額	決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		歳入	59,264,230,000	56,581,800,416		
		歳出	59,264,230,000	53,447,726,346		
		差引額		3,134,074,070	417,881,100	2,716,192,970
特別会計	国民健康保険 特別会計	歳入	12,202,097,000	11,620,046,172		
		歳出	12,202,097,000	11,515,945,559		
		差引額		104,100,613	0	104,100,613
	後期高齢者 医療特別会計	歳入	1,473,294,000	1,469,894,113		
		歳出	1,473,294,000	1,452,975,231		
		差引額		16,918,882	0	16,918,882
	介護保険 特別会計	歳入	9,316,881,000	9,062,952,967		
		歳出	9,316,881,000	8,438,961,606		
		差引額		623,991,361	0	623,991,361
	温泉事業 特別会計	歳入	121,242,000	108,090,730		
		歳出	121,242,000	105,474,032		
		差引額		2,616,698	0	2,616,698
	墓地事業 特別会計	歳入	10,717,000	13,374,877		
		歳出	10,717,000	9,748,910		
		差引額		3,625,967	0	3,625,967
	産業団地造成 事業特別会計	歳入	146,745,000	146,743,379		
		歳出	146,745,000	146,743,379		
		差引額		0	0	0
	特別会計 計	歳入	23,270,976,000	22,421,102,238		
		歳出	23,270,976,000	21,669,848,717		
		差引額		751,253,521	0	751,253,521
合 計		歳入	82,535,206,000	79,002,902,654		
		歳出	82,535,206,000	75,117,575,063		
		差引額		3,885,327,591	417,881,100	3,467,446,491

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
歳入	一般会計	56,581,800,416	57,340,053,270	△ 758,252,854	△ 1.32
	特別会計	22,421,102,238	22,988,524,687	△ 567,422,449	△ 2.47
	計	79,002,902,654	80,328,577,957	△ 1,325,675,303	△ 1.65
歳出	一般会計	53,447,726,346	54,227,217,717	△ 779,491,371	△ 1.44
	特別会計	21,669,848,717	22,174,076,807	△ 504,228,090	△ 2.27
	計	75,117,575,063	76,401,294,524	△ 1,283,719,461	△ 1.68

ウ 財政状況

財政指標

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
財政力指数	0.749	0.772	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で除した数値の過去3か年の平均値をいう。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	9.5%	8.8%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。おおむね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	94.8%	93.5%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのかをみることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	4.1%	4.7%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。
公債費負担比率	11.0%	11.2%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。

※1 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算定した額をいう。

※2 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法で合理的に算定した額をいう。

2 各会計の決算の結果

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の結果は、次表のとおりであり、令和4年度と比べると、歳入は758,252,854円の減（△1.32%）、歳出は779,491,371円の減（△1.44%）となったが、歳入歳出差引額は21,238,517円の増（0.68%）、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は218,350,417円の増（8.74%）となり、実質収支比率は0.7ポイント悪化した。

なお、令和5年度の予算執行は、第2次那須塩原市総合計画後期基本計画の初年度として、道の駅「明治の森・黒磯」再整備事業や箒根学園整備事業など、計画の重点プロジェクトを着実に推進するとともに、財政の健全性に配慮しつつ、新型コロナウイルス感染症対策や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業など積極的に取り組むなど、市民生活の安全・安心の向上に努めたことがうかがえ、評価できる内容であった。

（単位：円・%）

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	56,581,800,416	57,340,053,270	△ 758,252,854	△ 1.32
歳出決算額	53,447,726,346	54,227,217,717	△ 779,491,371	△ 1.44
歳入歳出差引額	3,134,074,070	3,112,835,553	21,238,517	0.68
翌年度繰越財源	417,881,100	614,993,000	△ 197,111,900	△ 32.05
実質収支額	2,716,192,970	2,497,842,553	218,350,417	8.74

〔1億円以上増減のあった財源〕

- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 785,724,961円（皆増）
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金 339,668,551円（皆増）
- ・ 箒根学園整備基金繰入金 311,106,362円（皆増）
- ・ 土地開発基金繰入金 303,707,982円（皆増）
- ・ 農業債 298,300,000円（皆増）
- ・ 就学前教育・保育施設整備交付金 222,449,000円（皆増）
- ・ 障害者総合支援法負担金（国庫支出金） 163,195,358円（11.08%）
- ・ 産業団地造成事業特別会計繰入金 146,175,379円（25,735.10%）
- ・ 緊急防災・減災事業債 121,100,000円（654.59%）
- ・ 塩原地区庁舎増改築基金繰入金 120,054,831円（皆増）
- ・ 電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 482,746,141円（皆減）
- ・ 国民体育大会市町競技施設整備費補助金（特殊競技施設） 404,011,000円（皆減）
- ・ 臨時財政対策債 400,000,000円（△57.14%）
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 261,813,002円（△57.69%）
- ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 217,800,000円（皆減）

・ 公立学校施設整備費負担金	175,968,000 円 (△70.83%)
・ いちご一会とちぎ国体会場地市町運営交付金	174,121,000 円 (皆減)
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	172,374,000 円 (△34.55%)
・ 財政調整基金繰入金	170,000,000 円 (△9.29%)
・ 畜産担い手育成総合整備事業費補助金	162,621,000 円 (△92.06%)
・ 放課後児童クラブ運営業務委託料精算金	130,475,124 円 (皆減)
・ 国民健康保険基盤安定負担金 (県支出金)	108,794,637 円 (△35.13%)
・ 道路橋りょう債	101,800,000 円 (△21.65%)
〔1 億円以上増減のあった事業費〕	
・ 中山間地域活性化事業費	690,590,329 円 (1,071.71%)
・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	592,695,315 円 (122.84%)
・ 新庁舎整備基金積立金	400,922,654 円 (363,381.69%)
・ 障害者福祉サービス給付費	346,109,541 円 (12.39%)
・ 中学校施設整備事業費	249,003,633 円 (164.79%)
・ 保育施設給付費	223,436,066 円 (6.94%)
・ デジタル政策総合調整費	215,018,102 円 (1,856.74%)
・ 行政情報システム管理費	208,263,730 円 (88.07%)
・ D X推進基金積立金	200,000,000 円 (皆増)
・ 企業誘致事業費	193,689,781 円 (98.92%)
・ 民間保育施設等整備支援事業費	177,962,000 円 (129.69%)
・ 道路維持管理費	137,157,476 円 (34.90%)
・ 那須地区消防組合負担金	134,581,000 円 (8.08%)
・ 畜産振興費	105,306,194 円 (264.19%)
・ 国民体育大会推進事業費	961,932,759 円 (皆減)
・ 財政調整基金積立金	598,274,383 円 (△32.32%)
・ 新型コロナウイルスワクチン接種費	405,686,636 円 (△43.64%)
・ 公共施設等有効活用基金積立金	399,465,290 円 (△99.79%)
・ 箒根学園整備事業費	383,506,877 円 (△31.42%)
・ 箒根学園整備基金積立金	299,997,705 円 (△99.9%)
・ マイナンバーカード普及促進事業費	267,342,546 円 (皆減)
・ 奨学資金貸与基金積立金	230,998,893 円 (△99.74%)
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	224,190,701 円 (皆減)
・ 畜産担い手育成総合整備事業費	162,621,000 円 (△92.06%)
・ 国民健康保険特別会計繰出金	141,500,109 円 (△16.51%)
・ 地方創生道整備推進交付金事業費	130,741,974 円 (△27.62%)
・ 小学校施設整備事業費	106,412,502 円 (△24.57%)
・ 職員給与費	103,292,117 円 (△57.85%)
・ 新型コロナウイルス感染症対策費	101,169,819 円 (△93.89%)

イ 歳入

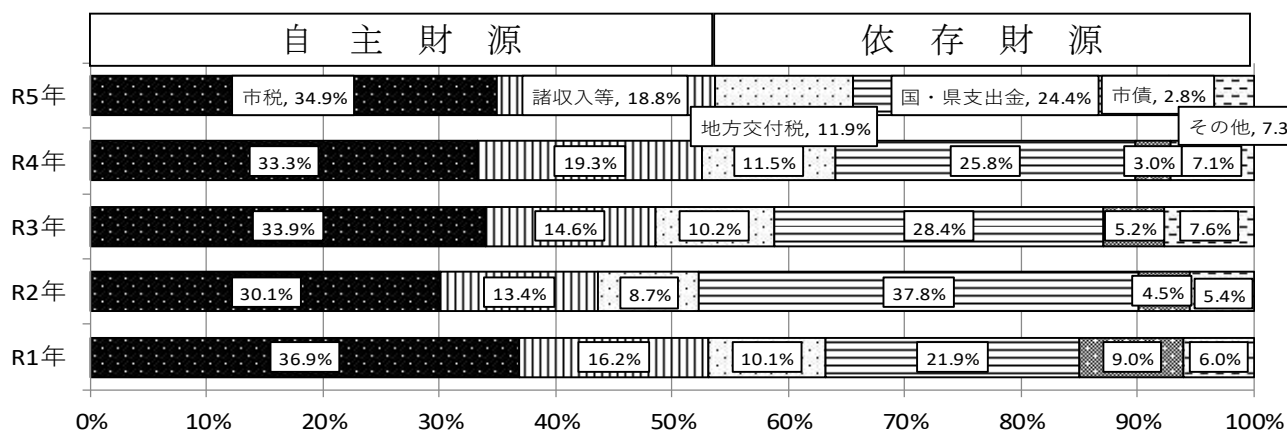
歳入の決算状況及び市税の収入状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

区 分 款 別	財源	令 和 5 年 度				
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
1 市税	自主	19,302,881,000	20,313,822,740	19,730,208,226	102.21	97.13
2 地方譲与税	依存	450,060,000	459,538,000	459,538,000	102.11	100.00
3 利子割交付金	依存	4,000,000	3,851,000	3,851,000	96.28	100.00
4 配当割交付金	依存	120,000,000	89,308,000	89,308,000	74.42	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	依存	100,000,000	103,258,000	103,258,000	103.26	100.00
6 法人事業税交付金	依存	290,000,000	261,753,000	261,753,000	90.26	100.00
7 地方消費税交付金	依存	3,000,000,000	2,936,061,000	2,936,061,000	97.87	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	依存	40,000,000	41,286,280	41,286,280	103.22	100.00
9 環境性能割交付金	依存	30,000,000	55,065,000	55,065,000	183.55	100.00
10 地方特例交付金	依存	131,490,000	144,989,000	144,989,000	110.27	100.00
11 地方交付税	依存	6,679,875,000	6,737,722,000	6,737,722,000	100.87	100.00
12 交通安全対策特別交付金	依存	10,000,000	10,185,000	10,185,000	101.85	100.00
13 分担金及び負担金	自主	272,175,000	272,334,984	272,286,264	100.04	99.98
14 使用料及び手数料	自主	756,259,000	780,610,638	766,658,058	101.38	98.21
15 国庫支出金	依存	11,759,423,000	10,380,227,130	10,100,304,420	85.89	97.30
16 県支出金	依存	3,777,724,000	3,684,998,568	3,681,165,518	97.44	99.90
17 財産収入	自主	87,433,000	57,506,876	57,506,876	65.77	100.00
18 寄附金	自主	810,591,000	642,430,599	642,430,599	79.25	100.00
19 繰入金	自主	3,759,210,000	3,667,379,128	3,667,379,128	97.56	100.00
20 繰越金	自主	3,112,835,000	3,112,835,553	3,112,835,553	100.00	100.00
21 諸収入	自主	2,050,074,000	2,274,208,477	2,142,209,494	104.49	94.20
22 市債	依存	2,720,200,000	1,565,800,000	1,565,800,000	57.56	100.00
歳 入 合 計		59,264,230,000	57,595,170,973	56,581,800,416	95.47	98.24

(自主…自主財源 依存…依存財源)

歳入における財源別構成比の推移については次のとおりである。



(単位:円・%)

			令和4年度			対前年度比較増減	
(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額	収入済額 (E)	収納率	(E)の 構成比	金額 (C)－(E)	率
34.9	72,171,829	511,442,685	19,094,018,105	96.95	33.3	636,190,121	3.33
0.8	0	0	454,508,000	100.00	0.8	5,030,000	1.11
0.0	0	0	4,406,000	100.00	0.0	△ 555,000	△ 12.60
0.2	0	0	85,082,000	100.00	0.1	4,226,000	4.97
0.2	0	0	63,166,000	100.00	0.1	40,092,000	63.47
0.5	0	0	273,028,000	100.00	0.5	△ 11,275,000	△ 4.13
5.2	0	0	2,966,487,000	100.00	5.2	△ 30,426,000	△ 1.03
0.1	0	0	40,527,225	100.00	0.1	759,055	1.87
0.1	0	0	44,511,000	100.00	0.1	10,554,000	23.71
0.3	0	0	145,829,000	100.00	0.3	△ 840,000	△ 0.58
11.9	0	0	6,611,255,000	100.00	11.5	126,467,000	1.91
0.0	0	0	10,535,000	100.00	0.0	△ 350,000	△ 3.32
0.5	0	48,720	262,923,130	99.78	0.5	9,363,134	3.56
1.4	0	13,952,580	765,298,059	98.26	1.3	1,359,999	0.18
17.9	0	279,922,710	10,274,551,984	100.00	17.9	△ 174,247,564	△ 1.70
6.5	0	3,833,050	4,512,044,368	100.00	7.9	△ 830,878,850	△ 18.41
0.1	0	0	161,403,577	100.00	0.3	△ 103,896,701	△ 64.37
1.1	0	0	615,431,151	100.00	1.1	26,999,448	4.39
6.5	0	0	2,679,240,891	100.00	4.7	988,138,237	36.88
5.5	0	0	4,203,646,805	100.00	7.3	△ 1,090,811,252	△ 25.95
3.8	4,443,155	127,555,828	2,350,360,975	94.88	4.1	△ 208,151,481	△ 8.86
2.8	0	0	1,721,800,000	100.00	3.0	△ 156,000,000	△ 9.06
100.0	76,614,984	936,755,573	57,340,053,270	98.72	100.0	△ 758,252,854	△ 1.32

市税収入の状況

区 分 税目別			令 和 5 年 度				
			予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	(B)の 構成比
市 民 税	個 人	現年	6,469,426,000	6,599,338,380	6,537,696,442	99.07	33.1
		滞繰	47,589,000	167,343,046	44,939,705	26.85	0.2
		計	6,517,015,000	6,766,681,426	6,582,636,147	97.28	33.4
	法 人	現年	1,079,716,000	1,398,404,800	1,397,705,092	99.95	7.1
		滞繰	1,813,000	17,153,308	3,316,750	19.34	0.0
		計	1,081,529,000	1,415,558,108	1,401,021,842	98.97	7.1
	小 計		7,598,544,000	8,182,239,534	7,983,657,989	97.57	40.5
固 定 資 産 税	固定資産税	現年	9,404,262,000	9,555,353,000	9,458,775,771	98.99	47.9
		滞繰	78,542,000	321,878,406	73,359,061	22.79	0.4
	国有資産等所在 市町村交付金	現年	86,244,000	86,273,100	86,273,100	100.00	0.4
	小 計		9,569,048,000	9,963,504,506	9,618,407,932	96.54	48.7
軽 自 動 車 税	環境性能割	現年	23,529,000	19,837,700	19,837,700	100.00	0.1
	種別割	現年	413,117,000	424,669,000	420,059,117	98.91	2.1
		滞繰	3,333,000	12,937,462	3,675,725	28.41	0.0
	小 計		439,979,000	457,444,162	443,572,542	96.97	2.2
たばこ税		現年	1,095,703,000	1,086,369,960	1,086,369,960	100.00	5.5
入 湯 税		現年	118,827,000	117,887,910	116,269,860	98.63	0.6
		滞繰	707,000	3,054,021	1,389,600	45.50	0.0
		計	119,534,000	120,941,931	117,659,460	97.29	0.6
都 市 計 画 税		現年	474,373,000	482,075,600	474,596,813	98.45	2.4
		滞繰	5,700,000	21,247,047	5,943,530	27.97	0.0
		計	480,073,000	503,322,647	480,540,343	95.47	2.4
合 計		現年	19,165,197,000	19,770,209,450	19,597,583,855	99.13	99.3
		滞繰	137,684,000	543,613,290	132,624,371	24.40	0.7
		計	19,302,881,000	20,313,822,740	19,730,208,226	97.13	100.0

(単位:円・%)

		令和4年度			対前年度比較増減	
不納欠損額 (C)	収入未済額	収入済額 (D)	(D)の 収納率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
110,620	61,531,318	6,267,861,977	98.99	32.8	269,834,465	4.31
25,647,370	96,755,971	53,593,104	30.86	0.3	△ 8,653,399	△ 16.15
25,757,990	158,287,289	6,321,455,081	97.17	33.1	261,181,066	4.13
60,000	639,708	1,121,598,550	99.41	5.9	276,106,542	24.62
4,141,200	9,695,358	2,185,636	14.94	0.0	1,131,114	51.75
4,201,200	10,335,066	1,123,784,186	98.33	5.9	277,237,656	24.67
29,959,190	168,622,355	7,445,239,267	97.34	39.0	538,418,722	7.23
2,038,700	94,538,529	9,351,274,094	98.95	49.0	107,501,677	1.15
35,386,295	213,133,050	104,416,636	29.00	0.5	△ 31,057,575	△ 29.74
0	0	84,554,200	100.00	0.4	1,718,900	2.03
37,424,995	307,671,579	9,540,244,930	96.41	50.0	78,163,002	0.82
0	0	21,624,600	100.00	0.1	△ 1,786,900	△ 8.26
5,000	4,604,883	407,017,760	98.80	2.1	13,041,357	3.20
2,061,852	7,199,885	5,261,648	32.88	0.0	△ 1,585,923	△ 30.14
2,066,852	11,804,768	433,904,008	96.51	2.3	9,668,534	2.23
0	0	1,089,568,955	100.00	5.7	△ 3,198,995	△ 0.29
0	1,618,050	110,425,590	98.62	0.6	5,844,270	5.29
597,200	1,067,221	2,806,450	59.07	0.0	△ 1,416,850	△ 50.49
597,200	2,685,271	113,232,040	97.01	0.6	4,427,420	3.91
187,400	7,291,387	462,653,858	98.39	2.4	11,942,955	2.58
1,936,192	13,367,325	9,175,047	37.17	0.0	△ 3,231,517	△ 35.22
2,123,592	20,658,712	471,828,905	95.33	2.5	8,711,438	1.85
2,401,720	170,223,875	18,916,579,584	99.04	99.1	681,004,271	3.60
69,770,109	341,218,810	177,438,521	29.88	0.9	△ 44,814,150	△ 25.26
72,171,829	511,442,685	19,094,018,105	96.95	100.0	636,190,121	3.33

1 款 市税

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	19,302,881,000	20,313,822,740	19,730,208,226	72,171,829	511,442,685	102.21	97.13
4年度	18,885,885,000	19,694,646,646	19,094,018,105	61,352,815	539,275,726	101.10	96.95
比 較	416,996,000	619,176,094	636,190,121	10,819,014	△ 27,833,041	1.11	0.18
増減率	2.21	3.14	3.33	17.63	△ 5.16		

収入済額は 19,730,208,226 円で、歳入総額の 34.9%を占め、令和4年度と比較すると 636,190,121 円の増 (3.33%) となった。

市税収入の状況は、前ページのとおりであるが、収入未済額は固定資産税 307,671,579 円、個人市民税 158,287,289 円など合わせて 511,442,685 円で、令和4年度と比較すると 27,833,041 円の減 (△5.16%) であった。

また、全体の収納率は、令和4年度と比べ 0.18 ポイント上回る 97.13%となったが、次表のとおり 72,171,829 円の不納欠損処分が行われ、その額は令和4年度に比べ 10,819,014 円の増 (17.63%) となった。

市税の不納欠損の状況

(単位：円・件・％)

税目等	令和5年度		令和4年度		比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減率
市民税	29,959,190	1,719	22,526,167	1,494	7,433,023	225	33.00
固定資産税	37,424,995	2,106	33,586,770	1,964	3,838,225	142	11.43
軽自動車税	2,066,852	271	2,816,072	344	△ 749,220	△ 73	△ 26.61
入湯税	597,200	24	433,800	17	163,400	7	37.67
都市計画税	2,123,592	-	1,990,006	-	133,586	-	6.71
計	72,171,829	4,120	61,352,815	3,819	10,819,014	301	17.63

2 款 地方譲与税

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	450,060,000	459,538,000	459,538,000	0	0	102.11	100.00
4年度	469,123,000	454,508,000	454,508,000	0	0	96.88	100.00
比 較	△ 19,063,000	5,030,000	5,030,000	0	0	5.23	0.00
増減率	△ 4.06	1.11	1.11	0	0		

収入済額は 459,538,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.8%である。

3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	4,000,000	3,851,000	3,851,000	0	0	96.28	100.00
4年度	8,000,000	4,406,000	4,406,000	0	0	55.08	100.00
比 較	△ 4,000,000	△ 555,000	△ 555,000	0	0	41.20	0.00
増減率	△ 50.00	△ 12.60	△ 12.60	0	0		

収入済額は 3,851,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%未満である。

4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	120,000,000	89,308,000	89,308,000	0	0	74.42	100.00
4年度	60,000,000	85,082,000	85,082,000	0	0	141.80	100.00
比 較	60,000,000	4,226,000	4,226,000	0	0	△ 67.38	0.00
増減率	100.00	4.97	4.97	0	0		

収入済額は 89,308,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	100,000,000	103,258,000	103,258,000	0	0	103.26	100.00
4年度	70,000,000	63,166,000	63,166,000	0	0	90.24	100.00
比 較	30,000,000	40,092,000	40,092,000	0	0	13.02	0.00
増減率	42.86	63.47	63.47	0	0		

収入済額は 103,258,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%である。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	290,000,000	261,753,000	261,753,000	0	0	90.26	100.00
4年度	300,000,000	273,028,000	273,028,000	0	0	91.01	100.00
比 較	△ 10,000,000	△ 11,275,000	△ 11,275,000	0	0	△ 0.75	0.00
増減率	△ 3.33	△ 4.13	△ 4.13	0	0		

収入済額は 261,753,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.5%である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	3,000,000,000	2,936,061,000	2,936,061,000	0	0	97.87	100.00
4年度	2,900,000,000	2,966,487,000	2,966,487,000	0	0	102.29	100.00
比 較	100,000,000	△ 30,426,000	△ 30,426,000	0	0	△ 4.42	0.00
増減率	3.45	△ 1.03	△ 1.03	0	0		

収入済額は 2,936,061,000 円で、歳入総額に占める割合は 5.2％である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	40,000,000	41,286,280	41,286,280	0	0	103.22	100.00
4年度	40,000,000	40,527,225	40,527,225	0	0	101.32	100.00
比 較	0	759,055	759,055	0	0	1.90	0.00
増減率	0.00	1.87	1.87	0	0		

収入済額は 41,286,280 円で、歳入総額に占める割合は 0.1％である。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	30,000,000	55,065,000	55,065,000	0	0	183.55	100.00
4年度	60,000,000	44,511,000	44,511,000	0	0	74.19	100.00
比 較	△ 30,000,000	10,554,000	10,554,000	0	0	109.36	0.00
増減率	△ 50.00	23.71	23.71	0	0		

収入済額は 55,065,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1％である。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	131,490,000	144,989,000	144,989,000	0	0	110.27	100.00
4年度	138,913,000	145,829,000	145,829,000	0	0	104.98	100.00
比 較	△ 7,423,000	△ 840,000	△ 840,000	0	0	5.29	0.00
増減率	△ 5.34	△ 0.58	△ 0.58	0	0		

収入済額は 144,989,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.3％である。

11 款 地方交付税

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	6,679,875,000	6,737,722,000	6,737,722,000	0	0	100.87	100.00
4年度	6,487,219,000	6,611,255,000	6,611,255,000	0	0	101.91	100.00
比 較	192,656,000	126,467,000	126,467,000	0	0	△ 1.04	0.00
増減率	2.97	1.91	1.91	0	0		

収入済額は 6,737,722,000 円で、歳入総額の 11.9%を占め、令和4年度と比較すると126,467,000 円の増（1.91％）となった。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	10,000,000	10,185,000	10,185,000	0	0	101.85	100.00
4年度	13,000,000	10,535,000	10,535,000	0	0	81.04	100.00
比 較	△ 3,000,000	△ 350,000	△ 350,000	0	0	20.81	0.00
増減率	△ 23.08	△ 3.32	△ 3.32	0	0		

収入済額は 10,185,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%未満である。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	272,175,000	272,334,984	272,286,264	0	48,720	100.04	99.98
4年度	282,144,000	263,497,855	262,923,130	421,825	152,900	93.19	99.78
比 較	△ 9,969,000	8,837,129	9,363,134	△ 421,825	△ 104,180	6.85	0.20
増減率	△ 3.53	3.35	3.56	皆 減	△ 68.14		

収入済額は 272,286,264 円で、歳入総額に占める割合は 0.5%である。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	756,259,000	780,610,638	766,658,058	0	13,952,580	101.38	98.21
4年度	780,452,000	778,869,044	765,298,059	0	13,570,985	98.06	98.26
比 較	△ 24,193,000	1,741,594	1,359,999	0	381,595	3.32	△ 0.05
増減率	△ 3.10	0.22	0.18	0.00	2.81		

収入済額は 766,658,058 円で、歳入総額に占める割合は 1.4%である。

15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	11,759,423,000	10,380,227,130	10,100,304,420	0	279,922,710	85.89	97.30
4年度	11,366,163,000	10,274,551,984	10,274,551,984	0	0	90.40	100.00
比 較	393,260,000	105,675,146	△ 174,247,564	0	279,922,710	△ 4.51	△ 2.70
増減率	3.46	1.03	△ 1.70	0	皆 増		

収入済額は 10,100,304,420 円で、歳入総額の 17.9%を占め、令和 4 年度と比較すると 174,247,564 円の減（△1.70%）となった。

16 款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	3,777,724,000	3,684,998,568	3,681,165,518	0	3,833,050	97.44	99.90
4年度	4,815,087,625	4,512,044,368	4,512,044,368	0	0	93.71	100.00
比 較	△ 1,037,363,625	△ 827,045,800	△ 830,878,850	0	3,833,050	3.73	△ 0.10
増減率	△ 21.54	△ 18.33	△ 18.41	0	皆 増		

収入済額は 3,681,165,518 円で、歳入総額の 6.5%を占め、令和 4 年度と比較すると 830,878,850 円の減（△18.41%）となった。

17 款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	87,433,000	57,506,876	57,506,876	0	0	65.77	100.00
4年度	112,548,000	161,403,577	161,403,577	0	0	143.41	100.00
比 較	△ 25,115,000	△ 103,896,701	△ 103,896,701	0	0	△ 77.64	0.00
増減率	△ 22.31	△ 64.37	△ 64.37	0	0		

収入済額は 57,506,876 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%である。

18 款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	810,591,000	642,430,599	642,430,599	0	0	79.25	100.00
4年度	760,504,000	615,431,151	615,431,151	0	0	80.92	100.00
比 較	50,087,000	26,999,448	26,999,448	0	0	△ 1.67	0.00
増減率	6.59	4.39	4.39	0	0		

収入済額は 642,430,599 円で、歳入総額に占める割合は 1.1%である。

19 款 繰入金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	3,759,210,000	3,667,379,128	3,667,379,128	0	0	97.56	100.00
4年度	3,080,783,000	2,679,240,891	2,679,240,891	0	0	86.97	100.00
比 較	678,427,000	988,138,237	988,138,237	0	0	10.59	0.00
増減率	22.02	36.88	36.88	0	0		

収入済額は 3,667,379,128 円で、歳入総額の 6.5％を占め、令和 4 年度と比較すると 988,138,237 円の増（36.88％）となった。

20 款 繰越金

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	3,112,835,000	3,112,835,553	3,112,835,553	0	0	100.00	100.00
4年度	4,203,646,415	4,203,646,805	4,203,646,805	0	0	100.00	100.00
比 較	△ 1,090,811,415	△ 1,090,811,252	△ 1,090,811,252	0	0	0.00	0.00
増減率	△ 25.95	△ 25.95	△ 25.95	0	0		

収入済額は 3,112,835,553 円で、歳入総額に占める割合は 5.5％である。

21 款 諸収入

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	2,050,074,000	2,274,208,477	2,142,209,494	4,443,155	127,555,828	104.49	94.20
4年度	2,084,560,000	2,477,154,614	2,350,360,975	6,026,682	120,766,957	112.75	94.88
比 較	△ 34,486,000	△ 202,946,137	△ 208,151,481	△ 1,583,527	6,788,871	△ 8.26	△ 0.68
増減率	△ 1.65	△ 8.19	△ 8.86	△ 26.28	5.62		

収入済額は 2,142,209,494 円で、歳入総額の 3.8％を占め、令和 4 年度と比較すると 208,151,481 円の減（△8.86％）となった。

なお、生活保護に関する返還金 4,443,155 円（26 件）の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和 4 年度に比べ 1,583,527 円の減（△26.28％）であった。

22 款 市債

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	2,720,200,000	1,565,800,000	1,565,800,000	0	0	57.56	100.00
4年度	2,500,600,000	1,721,800,000	1,721,800,000	0	0	68.86	100.00
比 較	219,600,000	△ 156,000,000	△ 156,000,000	0	0	△ 11.30	0.00
増減率	8.78	△ 9.06	△ 9.06	0	0		

収入済額は 1,565,800,000 円で、歳入総額の 2.8％を占め、令和 4 年度と比較すると 156,000,000 円の減（△9.06％）となった。

ウ 歳出

歳出は、次の「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

区 分 款 別	令 和 5 年 度					
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)
1 議会費	336,427,000	328,845,924	97.75	0.6	0	7,581,076
2 総務費	7,997,441,000	7,069,474,522	88.40	13.2	242,920,000	685,046,478
3 民生費	21,680,548,000	20,331,920,301	93.78	38.0	473,421,009	875,206,690
4 衛生費	5,386,666,000	4,900,993,937	90.98	9.2	10,150,000	475,522,063
5 労働費	10,843,000	10,000,112	92.23	0.0	0	842,888
6 農林水産業費	2,944,783,000	2,156,324,194	73.23	4.0	477,084,000	311,374,806
7 商工費	2,563,759,000	2,417,707,914	94.30	4.5	20,000,000	126,051,086
8 土木費	3,473,416,000	3,103,715,695	89.36	5.8	201,677,000	168,023,305
9 消防費	2,097,707,000	2,048,569,333	97.66	3.8	13,272,000	35,865,667
10 教育費	8,440,603,000	6,793,195,852	80.48	12.7	1,071,590,000	575,817,148
11 災害復旧費	13,443,000	6,979,500	51.92	0.0	6,300,000	163,500
12 公債費	4,280,459,000	4,279,999,062	99.99	8.0	0	459,938
13 諸支出金	2,000	0	0.00	0.0	0	2,000
14 予備費	38,133,000	0	0.00	0.0	0	38,133,000
歳 出 合 計	59,264,230,000	53,447,726,346	90.19	100.0	2,516,414,009	3,300,089,645

(単位:円・%)

令和4年度			対前年度比較増減	
支出済額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)－(D)	率
322,470,696	97.45	0.6	6,375,228	1.98
7,124,754,705	92.41	13.1	△ 55,280,183	△ 0.78
19,456,673,832	95.70	35.9	875,246,469	4.50
5,372,650,308	91.42	9.9	△ 471,656,371	△ 8.78
9,015,552	95.49	0.0	984,560	10.92
1,665,931,911	58.11	3.1	490,392,283	29.44
2,270,018,975	94.29	4.2	147,688,939	6.51
3,330,469,415	87.82	6.1	△ 226,753,720	△ 6.81
1,866,350,835	98.20	3.4	182,218,498	9.76
8,481,326,662	86.38	15.6	△ 1,688,130,810	△ 19.90
4,499,000	86.57	0.0	2,480,500	55.13
4,323,055,826	99.96	8.0	△ 43,056,764	△ 1.00
0	0.00	0.0	0	—
0	0.00	0.0	0	—
54,227,217,717	91.26	100.0	△ 779,491,371	△ 1.44

1 款 議会費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	336,427,000	328,845,924	0	7,581,076	97.75
4年度	330,905,000	322,470,696	0	8,434,304	97.45
比 較	5,522,000	6,375,228	0	△ 853,228	0.30
増減率	1.67	1.98	0.00	△ 10.12	

支出済額は 328,845,924 円で、歳出総額に占める割合は 0.6％である。

〔主な支出内容〕

- ・議員給与費 227,884,800 円

2 款 総務費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	7,997,441,000	7,069,474,522	242,920,000	685,046,478	88.40
4年度	7,710,285,000	7,124,754,705	21,101,000	564,429,295	92.41
比 較	287,156,000	△ 55,280,183	221,819,000	120,617,183	△ 4.01
増減率	3.72	△ 0.78	1,051.23	21.37	

支出済額は 7,069,474,522 円で、歳出総額の 13.2％を占め、令和 4 年度と比較すると 55,280,183 円の減（△0.78％）であった。

〔主な支出内容〕

- ・財政調整基金積立金 1,252,867,551 円
- ・ふるさと基金積立金 633,164,400 円
- ・行政情報システム管理費 444,744,311 円
- ・新庁舎整備基金積立金 401,032,985 円
- ・ふるさと寄附事業費 291,277,992 円
- ・デジタル政策総合調整費 226,598,486 円
- ・D X 推進基金積立金 200,000,000 円

〔主な翌年度繰越事業〕

- ・物価高騰対策事業費(キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託) 210,000,000 円
- ・公共交通政策費 (E Vバス購入事業) 20,000,000 円

3 款 民生費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	21,680,548,000	20,331,920,301	473,421,009	875,206,690	93.78
4年度	20,331,699,000	19,456,673,832	0	875,025,168	95.70
比 較	1,348,849,000	875,246,469	473,421,009	181,522	△ 1.92
増減率	6.63	4.50	皆 増	0.02	

支出済額は 20,331,920,301 円で、歳出総額の 38.0%を占め、令和 4 年度と比較すると 875,246,469 円の増（4.50%）であった。

〔主な支出内容〕

- ・ 保育施設給付費 3,443,446,431 円
- ・ 障害者福祉サービス給付費 3,139,307,909 円
- ・ 児童手当費 1,670,080,741 円
- ・ 生活保護費 1,656,141,369 円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 1,408,550,000 円
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 1,075,196,991 円
- ・ 後期高齢者医療費負担金 1,031,082,091 円
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 715,571,000 円
- ・ 放課後児童クラブ管理運営費 596,009,200 円

〔主な翌年度繰越事業〕

- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業） 469,439,009 円

4 款 衛生費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	5,386,666,000	4,900,993,937	10,150,000	475,522,063	90.98
4年度	5,877,082,000	5,372,650,308	37,250,000	467,181,692	91.42
比 較	△ 490,416,000	△ 471,656,371	△ 27,100,000	8,340,371	△ 0.44
増減率	△ 8.34	△ 8.78	△ 72.75	1.79	

支出済額は 4,900,993,937 円で、歳出総額の 9.2%を占め、令和 4 年度円と比較すると 471,656,371 円の減（△8.78%）であった。

〔主な支出内容〕

- ・ 那須塩原クリーンセンター管理運営費 1,115,581,706 円
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種費 523,949,073 円
- ・ こども医療費助成費 512,209,185 円
- ・ 家庭系ごみ収集費 372,774,304 円
- ・ 予防接種費 324,210,096 円

〔翌年度繰越事業〕

- ・ 脱炭素社会構築推進費（省エネ家電購入促進事業） 10,150,000 円

5 款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	10,843,000	10,000,112	0	842,888	92.23
4年度	9,441,000	9,015,552	0	425,448	95.49
比 較	1,402,000	984,560	0	417,440	△ 3.26
増減率	14.85	10.92	0.00	98.12	

支出済額は 10,000,112 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%未満である。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	2,944,783,000	2,156,324,194	477,084,000	311,374,806	73.23
4年度	2,866,835,040	1,665,931,911	1,054,233,000	146,670,129	58.11
比 較	77,947,960	490,392,283	△ 577,149,000	164,704,677	15.12
増減率	2.72	29.44	△ 54.75	112.30	

支出済額は 2,156,324,194 円で、歳出総額の 4.0%を占め、令和 4 年度と比較すると 490,392,283 円の増（29.44%）であった。

〔主な支出内容〕

- ・ 中山間地域活性化事業費 755,028,454 円
- ・ 畜産振興費 145,165,638 円
- ・ 多面的機能支払交付金事業費 134,985,538 円

〔主な翌年度繰越事業〕

- ・ 農村基盤施設整備事業費(赤沼地区暗渠水路改修工事) 10,538,000 円
- ・ 高林地域森林管理費(板室地区皆伐業務委託) 10,505,000 円
- ・ 中山間地域活性化事業費（青木ふるさと物産センター再整備事業）367,824,800 円※
- ・ 中山間地域活性化事業費（青木ふるさと物産センター太陽光発電設備等設置事業）76,496,200 円※

※：事故繰越し

7 款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	2,563,759,000	2,417,707,914	20,000,000	126,051,086	94.30
4年度	2,407,435,000	2,270,018,975	0	137,416,025	94.29
比 較	156,324,000	147,688,939	20,000,000	△ 11,364,939	0.01
増減率	6.49	6.51	皆 増	△ 8.27	

支出済額は 2,417,707,914 円で、歳出総額に占める割合は 4.5%である。

〔主な支出内容〕

- ・ 中小企業融資預託金 1,100,000,000 円

・企業誘致事業費 389,488,120 円

・商工振興費 259,349,688 円

〔翌年度繰越事業〕

・商工振興費(運送事業者等運転手確保支援事業) 20,000,000 円

8 款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,473,416,000	3,103,715,695	201,677,000	168,023,305	89.36
4年度	3,792,429,000	3,330,469,415	351,859,000	110,100,585	87.82
比較	△ 319,013,000	△ 226,753,720	△ 150,182,000	57,922,720	1.54
増減率	△ 8.41	△ 6.81	△ 42.68	52.61	

支出済額は 3,103,715,695 円で、歳出総額の 5.8%を占め、令和 4 年度と比較すると 226,753,720 円の減(△6.81%)であった。

〔主な支出内容〕

・下水道事業会計補助金等 865,320,000 円

・道路維持管理費 530,205,589 円

・地方創生道整備推進交付金事業費 342,566,000 円

・防災・安全交付金事業費 135,573,232 円

・公園維持管理費 119,349,403 円

〔主な翌年度繰越事業〕

・防災・安全交付金事業費(新南・下中野線水門移設工事) 46,818,000 円

・道路維持管理費(橋りょう修繕設計業務委託) 24,100,000 円

・黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業費(旭通り線道路美装化工事) 21,910,000 円

・地方創生道整備推進交付金事業(槻沢通り線) 20,407,000 円

・社会資本整備総合交付金事業(三区町 1522 号線) 16,200,000 円

・道路維持管理費(作業用トラック更新) 14,400,000 円

・都市計画道路 3・3・4 号東那須野東通り道路改良事業費(土質調査業務委託)
11,000,000 円

9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	2,097,707,000	2,048,569,333	13,272,000	35,865,667	97.66
4年度	1,900,586,000	1,866,350,835	7,132,000	27,103,165	98.20
比較	197,121,000	182,218,498	6,140,000	8,762,502	△ 0.54
増減率	10.37	9.76	86.09	32.33	

支出済額は 2,048,569,333 円で、歳出総額に占める割合は 3.8%である。

〔主な翌年度繰越事業〕

・防火水槽整備事業費(第 1 自然郷地区) 10,450,000 円

10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	8,440,603,000	6,793,195,852	1,071,590,000	575,817,148	80.48
4年度	9,818,230,000	8,481,326,662	849,334,000	487,569,338	86.38
比較	△ 1,377,627,000	△ 1,688,130,810	222,256,000	88,247,810	△ 5.90
増減率	△ 14.03	△ 19.90	26.17	18.10	

支出済額は 6,793,195,852 円で、歳出総額の 12.7%を占め、令和4年度と比較すると 1,688,130,810 円の減（△19.90%）であった。

〔主な支出内容〕

- ・ 箒根学園整備事業費 837,045,915 円
- ・ 西那須野学校給食共同調理場管理運営費 444,828,945 円
- ・ 中学校施設整備事業費 400,110,883 円
- ・ 共英学校給食共同調理場管理運営費 357,439,668 円
- ・ 小学校施設整備事業費 326,750,130 円

〔主な翌年度繰越事業〕

- ・ 小学校施設整備事業費（槻沢小学校管理教室棟長寿命化改修工事） 612,005,000 円
- ・ 小学校施設整備事業費（門扉改修工事） 101,530,000 円
- ・ 小学校施設整備事業費（防犯カメラ設置工事） 88,077,000 円
- ・ 中学校施設整備事業費（門扉改修工事） 64,658,000 円
- ・ 小学校施設整備事業費（エアコン設置工事） 60,789,000 円
- ・ 公民館施設整備事業費（公民館トイレ洋式化等改修工事） 52,912,000 円
- ・ 中学校施設整備事業費（防犯カメラ設置工事） 51,810,000 円
- ・ 中学校施設整備事業費（エアコン設置工事） 21,007,000 円
- ・ 体育施設整備事業費（三島体育センター民間資金等活用導入可能性調査業務委託） 14,019,000 円

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	13,443,000	6,979,500	6,300,000	163,500	51.92
4年度	5,197,000	4,499,000	0	698,000	86.57
比較	8,246,000	2,480,500	6,300,000	△ 534,500	△ 34.65
増減率	158.67	55.13	皆 増	△ 76.58	

支出済額は 6,979,500 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%未満である。

なお、令和4年度と比較すると 2,480,500 円の増（55.13%）であった。

〔翌年度繰越事業〕

- ・ 農林水産業施設災害復旧事業費（木の俣巻川線） 6,300,000 円

12 款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	4,280,459,000	4,279,999,062	0	459,938	99.99
4年度	4,324,649,000	4,323,055,826	0	1,593,174	99.96
比 較	△ 44,190,000	△ 43,056,764	0	△ 1,133,236	0.03
増減率	△ 1.02	△ 1.00	0.00	△ 71.13	

支出済額は 4,279,999,062 円で、歳出総額に占める割合は 8.0%である。

なお、令和 4 年度と比較すると 43,056,764 円の減 (△1.00%) であるが、その内訳は、元金が 32,574,827 円、利子が 10,481,937 円であった。

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	2,000	0	0	2,000	0.00
4年度	3,000	0	0	3,000	0.00
比 較	△ 1,000	0	0	△ 1,000	0.00
増減率	△ 33.33	0.00	0.00	△ 33.33	

令和 4 年度と同様、予算の執行はなかった。

14 款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	38,133,000	0	0	38,133,000	0.00
4年度	43,852,000	0	0	43,852,000	0.00
比 較	△ 5,719,000	0	0	△ 5,719,000	0.00
増減率	△ 13.04	0.00	0.00	△ 13.04	

予算現額は 38,133,000 円であるが、令和 5 年度中に事業費等の予算に充用された予備費は 102,494,000 円で、令和 4 年度と比較して 3,239,000 円の減であった。

(2) 特別会計

令和５年度における本市の特別会計は６会計で、合計の決算額は、歳入が 22,421,102,238 円、歳出が 21,669,848,717 円となり、歳入から歳出を差し引いた額は 751,253,521 円であった。

令和５年度は、第２次那須塩原市総合計画に掲げた施策である上・中塩原温泉管理事業施設改良事業や産業団地造成事業等を着実に推進するとともに、誰もが生き生きと暮らせるよう国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計における各種給付事業などを適切に実施し、歳入歳出が同額であった産業団地造成事業を除く５会計で黒字を確保した。

なお、特別会計歳入における収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入金の収入未済及び不納欠損の状況 (単位：円・％)

会 計	項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	2,807,820,110	2,342,854,311	83,289,158	381,676,641	83.44
	諸収入	54,339,816	51,397,513	350,097	2,592,206	94.59
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	1,111,481,933	1,109,789,728	1,461,232	230,973	99.85
介護保険特別会計	保険料	2,037,213,299	2,019,049,425	5,171,176	12,992,698	99.11
温泉事業特別会計	事業収入	45,573,674	44,490,815	397,080	685,779	97.62
墓地事業特別会計	墓地事業収入 (墓地管理料)	5,646,740	5,622,740	0	24,000	99.57

各特別会計の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
５年度	12,202,097,000	12,087,954,274	11,620,046,172	83,639,255	384,268,847	95.23	96.13
４年度	12,518,160,000	12,723,282,387	12,174,309,637	90,908,663	458,064,087	97.25	95.69
比 較	△ 316,063,000	△ 635,328,113	△ 554,263,465	△ 7,269,408	△ 73,795,240	△ 2.02	0.44
増減率	△ 2.52	△ 4.99	△ 4.55	△ 8.00	△ 16.11		

収入済額は 11,620,046,172 円で、令和４年度と比較すると 554,263,465 円の減（△ 4.55％）であった。

なお、国民健康保険税の収入済額は 2,342,854,311 円で、収納率は、令和４年度と比べ 0.65 ポイント上回る 83.44％となったが、収入未済額は 381,676,641 円となり、令和４年度の収入未済額 449,334,437 円と比べると 67,657,796 円の減（△ 15.06％）となった。

また、国民健康保険税 83,289,158 円（5,396 件）及び一般被保険者返納金 350,097（21 件）の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和４年度に比べ 7,269,408 円の減（△ 8.00％）であった。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	12,202,097,000	11,515,945,559	0	686,151,441	94.38
4年度	12,518,160,000	12,000,331,312	0	517,828,688	95.86
比較	△ 316,063,000	△ 484,385,753	0	168,322,753	△ 1.48
増減率	△ 2.52	△ 4.04	0.00	32.51	

支出済額は 11,515,945,559 円で、令和 4 年度と比較すると 484,385,753 円の減 (△ 4.04%) であった。

イ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	1,473,294,000	1,471,586,318	1,469,894,113	1,461,232	230,973	99.77	99.89
4年度	1,427,170,000	1,388,862,708	1,384,344,075	1,433,800	3,084,833	97.00	99.67
比較	46,124,000	82,723,610	85,550,038	27,432	△ 2,853,860	2.77	0.22
増減率	3.23	5.96	6.18	1.91	△ 92.51		

収入済額は 1,469,894,113 円で、令和 4 年度と比較すると 85,550,038 円の増 (6.18%) であった。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額は 1,109,789,728 円で、収納率は、令和 4 年度を 0.28 ポイント上回る 99.85% となったが、収入未済額は 230,973 円となり、令和 4 年度と比べると 2,853,860 円の減 (△ 92.51%) であった。

また、後期高齢者医療保険料 1,461,232 円 (222 件) の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和 4 年度に比べ 27,432 円の増 (1.91%) であった。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	1,473,294,000	1,452,975,231	0	20,318,769	98.62
4年度	1,427,170,000	1,372,875,635	0	54,294,365	96.20
比較	46,124,000	80,099,596	0	△ 33,975,596	2.42
増減率	3.23	5.83	0.00	△ 62.58	

支出済額は 1,452,975,231 円で、令和 4 年度と比較すると 80,099,596 円の増 (5.83%) であった。

ウ 介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	9,316,881,000	9,081,116,841	9,062,952,967	5,171,176	12,992,698	97.27	99.80
4年度	9,410,685,000	8,862,507,195	8,841,404,285	6,371,738	14,731,172	93.95	99.76
比 較	△ 93,804,000	218,609,646	221,548,682	△ 1,200,562	△ 1,738,474	3.32	0.04
増減率	△ 1.00	2.47	2.51	△ 18.84	△ 11.80		

収入済額は9,062,952,967円で、令和4年度と比較すると221,548,682円の増(2.51%)であった。

なお、介護保険料の収入済額は2,019,049,425円で、収納率は、令和4年度と比べ0.15ポイント上回る99.11%となったが、収入未済額は12,992,698円となり、令和4年度と比べると1,738,474円の減(△11.80%)であった。

また、介護保険料5,171,176円(638件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は令和4年度に比べ1,200,562円の減(△18.84%)であった。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	9,316,881,000	8,438,961,606	0	877,919,394	90.58
4年度	9,410,685,000	8,238,853,467	0	1,171,831,533	87.55
比 較	△ 93,804,000	200,108,139	0	△ 293,912,139	3.03
増減率	△ 1.00	2.43	0.00	△ 25.08	

支出済額は8,438,961,606円で、令和4年度と比較すると200,108,139円の増(2.43%)であった。

エ 温泉事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	121,242,000	109,173,589	108,090,730	397,080	685,779	89.15	99.01
4年度	83,584,000	84,150,206	82,978,582	0	1,171,624	99.28	98.61
比 較	37,658,000	25,023,383	25,112,148	397,080	△ 485,845	△ 10.13	0.40
増減率	45.05	29.74	30.26	皆 増	△ 41.47		

収入済額は108,090,730円で、令和4年度と比較すると25,112,148円の増(30.26%)であった。

なお、温泉使用料等の事業収入に係る収入済額は44,490,815円で、収納率は、令和4年度と比べ0.18ポイント下回り97.62%となったが、収入未済額は685,779円となり、令和4年度と比べると485,845円の減(△41.47%)であった。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	121,242,000	105,474,032	0	15,767,968	86.99
4年度	83,584,000	75,911,544	2,482,000	5,190,456	90.82
比 較	37,658,000	29,562,488	△ 2,482,000	10,577,512	△ 3.83
増減率	45.05	38.94	皆 減	203.79	

支出済額は 105,474,032 円で、令和 4 年度の支出済額 75,911,544 円と比較すると 29,562,488 円の増 (38.94%) であった。

オ 墓地事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	10,717,000	13,398,877	13,374,877	0	24,000	124.80	99.82
4年度	9,789,000	12,284,921	12,268,921	0	16,000	125.33	99.87
比 較	928,000	1,113,956	1,105,956	0	8,000	△ 0.53	△ 0.05
増減率	9.48	9.07	9.01	0.00	50.00		

収入済額は 13,374,877 円で、令和 4 年度と比較すると 1,105,956 円の増 (9.01%) であった。

なお、収入済額のうち墓地管理料は 5,622,740 円で、収納率は 99.57% であった。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	10,717,000	9,748,910	0	968,090	90.97
4年度	9,789,000	8,077,621	0	1,711,379	82.52
比 較	928,000	1,671,289	0	△ 743,289	8.45
増減率	9.48	20.69	0.00	△ 43.43	

支出済額は 9,748,910 円で、令和 4 年度と比較すると 1,671,289 円の増 (20.69%) であった。

カ 産業団地造成事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
5年度	146,745,000	146,743,379	146,743,379	0	0	99.99	100.00
4年度	493,218,000	493,219,187	493,219,187	0	0	100.00	100.00
比 較	△ 346,473,000	△ 346,475,808	△ 346,475,808	0	0	△ 0.01	0.00
増減率	△ 70.25	△ 70.25	△ 70.25	0.00	0.00		

収入済額は 146,743,379 円で、令和 4 年度と比較すると 346,475,808 円の減(△70.25%)であった。

歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	146,745,000	146,743,379	0	1,621	99.99
4年度	493,218,000	478,027,228	0	15,190,772	96.92
比 較	△ 346,473,000	△ 331,283,849	0	△ 15,189,151	3.07
増減率	△ 70.25	△ 69.30	0.00	△ 99.99	

支出済額は 146,743,379 円で、令和 4 年度と比較すると 331,283,849 円の減(△69.30%)であった。

3 財産に関する調書

土地及び建物

区 分			土地(地積) [㎡]	建 物 [㎡]		
			決算年度末 現 在 高	木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計
				決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	公 用	本 庁 舎	37,242	362	17,402	17,764
		その他の 行政機関	23,962	270	5,230	5,500
		その他の施設	246,041	1,429	39,639	41,068
	公 共 用	学 校	940,110	1,149	185,423	186,572
		公営住宅	125,221	658	44,081	44,739
		公 園	970,589	3,332	14,593	17,925
		その他の施設	2,345,851	8,356	97,103	105,459
	普通財産	山 林	6,471,696			
そ の 他		805,891	2,782	4,511	7,293	
合 計			11,966,603	18,338	407,982	426,320

山林

区 分	面 積[㎡]	立木の推定蓄積量[㎡]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,764,146	52,119
分 収	1,707,550	8,698
その他権原によるもの	67,834	0
合 計	6,539,530	60,817
並 木 杉		3本

無体財産権

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高
商 標 権	3

有価証券

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
株 券	21,300,000

出資による権利

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
地方公共団体金融機構出資金	8,800,000
(公財) 栃木県国際交流協会出捐金	3,046,000
(公財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391,000
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10,000
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392,000
(公財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	4,548,000
(社福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078,000
(公財) 栃木県環境保全公社出捐金	61,000
水道事業出資金 (旧西那須野水道事業)	348,639,000
水道事業出資金 (鳴内地区周辺整備事業)	150,748,500
栃木県農業信用基金協会出資金	15,280,000
(公財) 栃木県農業振興公社出捐金	12,005,000
(公財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000,000
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931,000
たかはら森林組合出資金	500,000
栃木県信用保証協会出捐金	24,415,000
(公社) 栃木県観光物産協会出捐金	590,000
(公財) とちぎ建設技術センター出捐金	613,800
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290,000
(公財) 那須塩原市文化振興公社出捐金	90,000,000
(公財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000,000
那須野ヶ原みらい電力(株) 出資金	5,010,000
(株) 明治の森市場出資金	40,000,000

物品 (備品)

(単位：個)

総 数	139,904
-----	---------

4 基金の運用状況

令和５年度中に５基金が廃止され、３基金が新設されたが、各基金については、それぞれ設置の目的に添って適正に運用されたものと認められた。

なお、各基金の決算年度末現在高等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

基 金 名	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	6,114,859,699	1,252,867,551	1,660,000,000	5,707,727,250
減債基金	2,546,789,904	151,153,419	0	2,697,943,323
新庁舎整備基金	2,791,935,571	401,032,985	0	3,192,968,556
収入印紙等購入基金	5,000,000	0	0	5,000,000
土地開発基金	303,701,985	5,997	303,707,982	0
合併振興基金	2,960,000,000	2,609,131	2,609,131	2,960,000,000
ふるさと基金	838,217,088	633,164,400	557,061,025	914,320,463
公共施設等有効活用基金	1,961,496,390	826,046	59,883,000	1,902,439,436
D X推進基金	0	200,000,000	0	200,000,000
塩原地区庁舎増改築基金	120,053,234	1,597	120,054,831	0
子ども・子育て夢基金	69,111,143	58,504,731	6,441,567	121,174,307
新型コロナウイルス感染症対策基金	394,460,417	221,223,993	152,395,636	463,288,774
ごみ減量等対策基金	32,764,852	439	32,765,291	0
気候変動対策基金	12,710,613	6,325,297	933,800	18,102,110
農村環境保全基金	8,747,408	4,111	1,045,000	7,706,519
森林環境整備促進基金	76,848,505	34,042,486	58,599,669	52,291,322
塩原地区温泉街活性化推進基金	168,944,608	79,855	1,702,000	167,322,463
塩原地区吊橋整備基金	46,603,841	614	46,604,455	0
奨学資金貸与基金	475,808,498	602,009	0	476,410,507
箒根学園整備基金	311,103,709	2,653	311,106,362	0
学校教育情報化推進基金	0	0	0	0
スポーツ健康まちづくり基金	0	4,050,000	0	4,050,000
国民健康保険財政調整基金	2,867,032,559	87,746,986	163,875,000	2,790,904,545
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,054,632	98	0	10,054,730
介護保険財政調整基金	1,673,238,542	133,380,863	49,000,000	1,757,619,405
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
塩原地区温泉事業施設整備基金	61,321,662	2,877	0	61,324,539
墓地管理基金	3,610,466	4,191,837	0	7,802,303
合 計	23,855,415,326	3,191,819,975	3,527,784,749	23,519,450,552